

家庭から排出される生ごみ等の減量・資源化策（堆肥化を除く）
サウンディング調査（対話）の実施結果

1 名称

家庭から排出される生ごみ等の減量・資源化策（堆肥化を除く）サウンディング調査（対話）

2 実施主体

鎌倉市 環境部 環境施設課

3 調査内容

- (1) 生ごみ資源化手法に係る事項
- (2) 成果物の用途、活用方策に係る事項
- (3) 地域（周辺）住民への負荷軽減方策、還元に係る事項
- (4) 施設建設に係る事項
- (5) 経費に関する事項
- (6) 環境負荷の軽減に係る事項

等

4 調査期間

令和4年(2022年)10月6日	実施要領の公表
令和4年(2022年)10月7日～10月31日	事業者募集
令和4年(2022年)11月22日～11月30日	調査（対話）実施

5 参加事業者

4者

6 家庭から排出される生ごみ等の減量・資源化策（堆肥化を除く）サウンディング調査結果概要

1 生ごみ資源化手法に係る事項
・本調査において提案のあった生ごみ資源化手法は、炭化や湿式・乾式メタン発酵による処理手法であった。
2 成果物の用途、活用方策に係る事項
・炭化による処理については、生成物を加工することにより、土壌改良材や藻場形成材、基盤材として活用可能であるとの提案があった。 ・湿式・乾式メタン発酵による処理については、発電された電気を施設内の電力稼働に使用すること、売電や非常時に地域住民へ供給することが可能であるとの提案があった。
3 地域（周辺）住民への負荷軽減方策、還元に係る事項
・住民還元策としては、土壌改良材を市民や農家に提供することや地場コンクリート製造業者と連携し、藻場形成材・基盤材を提供する提案があった。また、バイオガス発電により発電した電力を売電や非常時に地域住民に供給する提案があった。
4 施設建設に係る事項
・施設規模については、計画予定地の有効面積を考慮し、具体的な条件に応じて設置可能な付帯設備等の検討及び提案が可能であるとのことであった。
5 経費に関する事項
・整備費用については、具体的な条件に応じて検討及び提案が可能であるとのことであった。
6 環境負荷の軽減に係る事項
・環境負荷の軽減については、焼却処理と比較し温室効果ガス削減につながるとのことであった。

7 まとめ

提案のあった生ごみ等の減量・資源化策については、他自治体において導入実績があること、市場性を有することが確認できた。一方で、成果物の活用方策や残さの処理をはじめとした一連の処理フローについては、参加事業者が有する実績やアイデアを確認することができたが、本市の条件を踏まえ、特に残さの処理方法について技術開発等の動向を注視していく必要がある。

また、提案のあった資源化手法を計画予定地で実施するにあたり、条件を整理し、設置可能な設備等の検討を進める必要がある。

本市においては、引き続き、将来のごみ処理体制を踏まえたごみの減量・資源化施策の実現に向けた検討を進めていく。